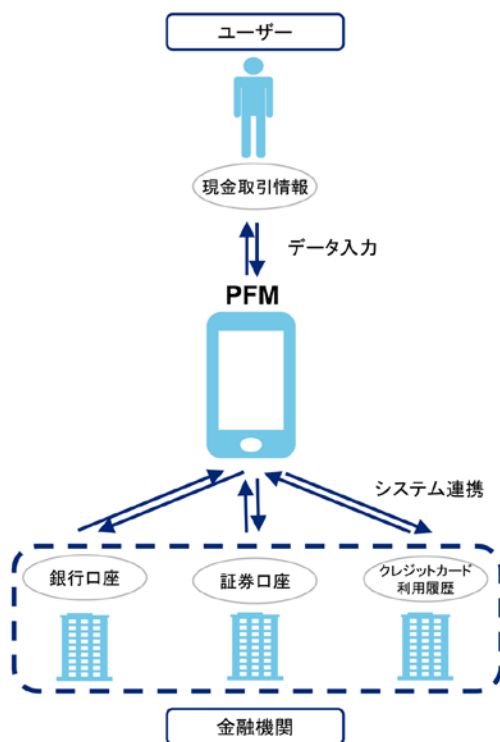


## FinTechの未来(8)—FinTechの個別ビジネス・PFM

PFM(Personal Financial Management)とは、異なる金融機関の入出金情報やクレジットカード情報を集約し、ネット上で一元的な資産管理機能を提供するサービスを指す。2000年代後半に米国で生まれ、節約に関するアドバイスや不正なクレジットカード請求の検知等、様々な機能を提供するPFMが登場している。

日本では12年にPFMサービス事業者が立ち上がった。家計簿を手軽に記録したいというニーズを捉え、住宅や教育といった将来的な資金需要のある世代を中心に普及した。

金融機関の視点でもPFMは顧客サービスの拡充に有用である。例えば今春あるメガバンクが、顧客が最大3カ月分しか閲覧できなかった入出金明細を、永年にわたり閲覧できるサービスを始めた。PFMのシステム基盤を利用し、システムやデータ管理のコストを抑えながら、長期間の入出金を確認したい顧客の要望に応えた。



今後日本におけるPFMの展開は、2つのポイントが挙げられる。

1つ目はすでに資産を持つユーザーへの資産運用サービス拡大である。米国では09年から中流層向けにファイナンシャルプランナーによる資産ポートフォリオ診断や助言が受けられるサービスが始まった。

日本でもPFMサービス事業者と資産運用アドバイス(ロボアドバイザー)事業者の業務提携が発表され、資産を運用したいユーザーのニーズに応えるサービス展開が予想される。

2つ目はPFMが収集した情報の利活用の拡大である。集約された金融取引情報は金融機関のみならず、企業のマーケティング活動において利用価値が大きい。個人情報保護や情報漏えいリスクへの対応は不可欠であるが、ビッグデータ時代に向けて情報の有効な活用が望まれる。

家計簿が日本で生まれたように、日本人は家計管理を好む。ポイントサービスが普及し、用途に合わせて複数のクレジットカードを持つことも珍しくない。そのような土壌を踏まえると、日本特有のPFMサービスが生まれる可能性も高い。

## 執筆者



### デロイトトーマツコンサルティング コンサルタント 佐藤 美幸(さとう みゆき)

システム開発会社、コンサルティング会社を経て現職。金融機関を中心に、IT戦略、ITガバナンス、リスク管理等のプロジェクトに従事。

## デロイトトーマツコンサルティング合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。